

2 観光施策について

(1) コロニア・デル・サクラメント

11月6日、7日の二日間にわたり訪問した。6日午前には定期の船便でブエノスアイレスから移動したが、乗船から下船まで約一時間半程度であった。着岸後は船客が出口に集中したが、車椅子が来ると整然と道を空け、障害者を最前列に進ませているのが印象的であった。ノーマライゼーションの思想が文化として定着している様子が伺えた。

ウルグアイの首都はモンテビデオで、この国の人口の大半はモンテビデオに集中している。コロニア県は、ラ・プラタ川に面し港としての機能を持っているため、ウルグアイの玄関口としての役割を果たしているが、その地理的な条件により、スペインとポルトガルの間で繰り返し領有権が入れ替わった歴史を持っている。また、ブラジルのリオデジャネイロ州による統治も経験している。

そうした歴史的な背景の下、スペイン風の建造物とポルトガル風の建造物が隣り合って遺され、渾然とした町並みを形成している。街区に遺された建物の壁面に1762年の年号の入ったタイル貼りの地図が掲げられていたが、ポルトガル語で説明書きがなされていた。そして、そのタイルは白地に青色で彩色されているが、当時の東洋文化の影響を受けたものといわれている。

また、コロニア・デル・サクラメントを開港したポルトガルとスペインの間で争奪が繰り返されてきたため、中心部を囲むように城壁もあったとのことである。しかし、その歴史的遺産を観光の資源として重要視するようになる前に取り除いてしまったため、入口に現存する入場門はレプリカであるとのことであった。

市街地では、石畳の道が歴史を感じさせる名所となっているが、当時のままの部分もあるので、隙間が大きく開いている場所も散見された。それもまた、歴史を感じさせる部分でもあると考えられる。坂の上から望むと海まで見渡せる坂は、名所として知られている「溜息の道」で、まさにポルトガル風の家屋とスペイン風の家屋が建ち並んでいる。

また、世界遺産登録指定区域内の遺跡には説明が書かれた立て札を設置するなど観光客向けの取組の様子が窺われた。

この場所は、世界遺産であると同時に元々住んでいた人たちの町でもあり、

人通りの多い街区のため、頻繁に往来する車輛は速度は落として通行していた。また、景観を守るために、建物の改修などには規制がかかっているが、不動産の売買も可能なため、新たな住民や事業者も居るとのことで、古い長屋風の建物の奥に、商業施設が付随しているところも多く見られた。通りに面しては観光客を対象に土産物店、飲食店が並んでいた。

近代になって整備されたインフラとしては、上下水道、灯台、ランプ（油から電気に転化）が挙げられ、衛生面、船の航行の安全、火災予防の点が改善されたとのことであった。

その他、ペットを大事にしている国民性のようで、犬を連れ歩いている人が多く、犬の糞などが放置されていたが、観光客が訪れるので、ペット飼育のルール作りや行政として清掃を行うなどこれまでになかった取組を始めているとの説明を受けた。



コロニア・デル・サクラメントの門扉



ポルトガル風家屋と
スペイン風家屋が隣接

コロニア県観光局

観光局長 マリエラ・ズビザレタ氏
開発促進局長 パブロ・フランコ氏
環境衛生局長 ルイス・ガラット氏
世界遺産担当建築家 ウォルテル・ベネデッティ氏



県庁内で説明を受けている様子

翌7日は、午前中にコロニア県観光局を訪れ、行政側からの説明を受け、質問をさせていただいた。以下、一連のやり取りを記載する。

(観光局長) ウルグアイは、1680年にポルトガル人による植民地時代から独立するまで、そしてその後の移民による時代を経て、文化的に豊かな国になった。

そのような中でコロニアは県としても発展しており、住民は文化的な遺産とともにコロニア全域に居住しており、生活を営んでいる。また、観光地としては、三地域に分かれており、中心部はサクラメント、東側はスイスからの移民が宗教的な集まりで小さな植民地を作っていた地域、西側には独特な文化をもった地域がある。

(世界遺産担当) コロニアの中心的な部分については1995年、ユネスコにより文化遺産として世界遺産に登録された。植民地時代の建物があるということも

評価されているが、植民地時代から現代の建物まであらゆるものがそのまま保存されているということに歴史的な価値があるとされている。また、植民地時代の町の構造と現在の町の構造が並立していることも登録された理由のひとつだったそうである。

この町はもともとポルトガルの軍人と商人が集まっていた。軍事的にも重要な拠点で、ラ・プラタ川を溯ってペルーまで行けると考えられていた。植民地時代からの港であり、現在でもヨットの船着場として、またフェリーの発着場として利用されている。常に水、船と関わりがあった町であるが、旧市街地や町自体は世界文化遺産に登録されたにも関わらず、港や川などは遺産登録されなかった。

遺産登録をされた街区については、これを守るために幾つかの条件が発生し、2012年にユネスコに保護するための計画を提出することになっている。その中では、コロニアの歴史に大きな役割を果たしている港や島も含めて世界文化遺産登録されるように提案する予定である。この計画を提出するということは、実態としてどのように遺産を管理し守っていくのかが問われているということである。あらゆる人々と様々な角度からの知識が必要となり、それらを結集することによって南米でも最も力を入れた計画になると考えている。そして計画を提出するに当たってはコロニアにある文化遺産 285 か所を改めて見直し、調査した。

また、コロニアには多くの産業があり、観光客を迎えると同時に産業も活かして行きたいと思っている。産業としては、農業と酪農が盛んで、酪農産業ではチーズや肉が生産されており、農業においては、様々な作物を生産している。特にワインは良いものができ、力を入れている。

生産業を営む上で常に環境について配慮し、質の高い生産物を出していきたいと心がけている。県として生産者がどのように心がけているかを監督すると同時に、原子力発電所がアルゼンチンにあるため、ウルグアイでは常に影響調査を行っている。

コロニアとしては、このような産業を活かすとともに歴史に誇りを持っており、文化遺産を保護していく気持ち強い。

(環境衛生局長) コロニアにおける環境に関しては、まず、川や海に囲まれているということもあって、海水浴を楽しむ人も多いため、海水浴にふさわしい水質であるかを調査し、住民にもその情報を知らせている。

また、製紙工場等様々な工場があるので、環境に影響を与えていないかの調査を行っている。さらに、アルゼンチンに原子力発電所があるので、放射線量を測っている。このように、環境面に関しては、調査を続けることによって、大気や水質、農作物や畜産物等南米でも、世界でも汚染されていることがないことを誇っている。

次に、観光面においては、文化遺産に登録されてから、文化的に異なったりいろいろな国からの観光客が増えてきた。登録前はアルゼンチンからの観光客が80%であったものが、現在では48%になり一つの国に頼るということはなくなった。あらゆる言語の観光客が来るので、外国人向けのDVDによるガイドの施設を設置し、1980年には1,100件のホテルがあったのが、現在は3,300件になった。訪問される観光客が変わり、求められるものも変わってきた。ホテル自体が増えただけではなく、サービスの質も変わり、飲食店などもメニューの変更をする等、街全体が成長した。現在は、観光地というとコロニアの旧市街に集中してしまっているが、農牧地域での牧畜体験など県内部にも観光客が移動できるようにしていきたいと考えている。

(調査団) ウルグアイにおける世界遺産の維持管理についてはどのように考えているのか。

(開発促進局長) 世界遺産に登録されたことにより、コロニア県庁と国と合同で管理を行っている。コロニア県庁は看板の設置などの維持管理もしている。2月に提出する計画書の作成に当たって、これからどのように維持し、どのように管理するのかということを検討しているので、新たな基準もできてくることになる。

(調査団) 世界遺産としての景観を守るために建築制限などのルールはどのようになっているか。

(世界遺産担当) ユネスコ自体にも、文化遺産を保護するルールや基準はあるが、そのルールや基準は幅広いものであり、具体的な手法については定められていない。そのため、コロニアとしては、一つ一つの建物をどう管理し、どう守っていくのかということについて常に検討を進めているが、この作業は非常に手間がかかるものである。

(領事館書記) 条例などを作って管理しているのか。

(世界遺産担当) 新しい基準はまだ策定中であるが、臨時的に保護するための基準を施行している。一つ一つの建物が繋がっているのではなく、それぞれの建物が背景と一体となって景色を作っているので、街の構造自体全てをどう守るかということを考える必要があるため、2月までに街全体を保全していく基準を作っていく予定である。

(調査団) 登録前と比べて登録後の観光客は増えたのか。また、観光客を呼び込む手立ては行っているのか。

(観光局長) 登録前も登録後も観光客の数は約 200 万人で変わらない。しかし、登録前は物価が安いなどの理由でアルゼンチンから多くの観光客が来ていたが、登録後は様々な国から観光客が来るようになった。

プロモーションに関しては、毎年、どのように行うかを民間企業と県庁とで話し合い、合同で行っている。内容としては、国際的な観光展示場や海外の旅行会社に民間企業も同行した上で県庁として赴き、ファンツアーを行うなど、コロニアにはどのような設備やサービスがあるのかを紹介している。

(調査団) 街区全体を保護するということがだが、例えば道路や公園などは誰がどのように管理しているのか。世界遺産として国が何らかの支援を行っているのか。

(観光局長・開発促進局長・世界遺産担当) 現状では、道路や公園などは県庁の資金で県庁が管理をしている。いつやるということではなく、常に管理し、常に手入れをしている。また、旧市街地の看板などの管理も全て県庁が行っている。新市街地の道路と旧市街地の道路(石畳)は異なっているので、その辺も注意を払いながら管理をしている。

登録された文化遺産については、コロニア県庁として責任をもって管理しているが、県庁だけの問題ではないと考えている。今までは国からの支援はなかったが、これからは国としても考えてもらうため、ウルグアイ全体の遺産であるという理解を得られるように力を入れている。遺産を保護するということは非常に資金がかかることであり、国からの支援が必要だということがようやく理解されてきたため、今後は協力をもらえることを期待している。

(調査団) コロニアを訪れる人の交通手段として、陸・海・空の割合はどのようになっているか。

(観光局長) 最も多いのは船で80%、残りの20%がバスなどによる陸路や空路になる。コロニアにも空港はあるが、定期便がないのではっきりとした数は把握していない。

(調査団) 2014年のワールドカップや2016年のオリンピックと世界中から南米に人が集まると思うが、その際にコロニアへも人が来るように強化している点はあるか。

(観光局長) メルコスールという共同市場に出展している他の国の都市と共同してツアーを組む企画を立てている。また、現在、コロニアを訪問する観光客の20%がブラジル人ということで、共通する歴史も持っていることからブラジルと相談するのが一番いいと考え、力を入れている。

(調査団) コロニアの子供たちが成長し、コロニアの良さを世界中に伝えてもらうために、遺産を見せるなど教育的な取組は行っているか。

（観光局長）子供たちにも世界遺産としての街を知ってもらいたいという考えから、「観光は学校へ行く」という名のもとに、子供たちに街にはどのような歴史があるのか、観光がどれだけこの街にとって重要なのかということの中学校一年生の生徒を中心に、キャンペーンを行った。また、今年の9月に市内の写真を撮ったコンクールを行うなど街のことに興味を持ってもらえる取組を行った。今後は、まずは県内の中学生からではあるが、国内の子供へと広げていくよう宣伝していく予定である。

（世界遺産担当）小さい子供たちから中学生までを対象に、文化財をどのように保護しているのかということに触れさせるキャンペーンも実施し、友人や家族に文化財保護についての理解を広げる取組も行っている。

(2) ブエノスアイレス

ブエノスアイレスでは、観光施策について調査するため、アルゼンチン共和国政府の観光庁を訪問した。アルゼンチンに到着した初日にはブエノスアイレス市内の観光における実態を視察した。

観光庁

観光庁長官 ダニエル・アギレラ氏

国際関係機関局長 マヤ・ゴンザレス・ベンデル氏

(調査団) 東京は、アルゼンチンの約8分の1の国土に約1億2千万人が住んでおり、人口が密集した都市にはCO₂やヒートアイランド現象など大きな課題となっている。海の風が都市の奥まで入っていくようなまちづくりなど、都市計画の転換を始めている。

そうした都市としての課題を抱えながらも、私たちの町にも古くからのいろいろな文化財や芸術といったものを観光の目玉にしながら、多くの人に足を運んでもらえるよう取り組んでいかななくてはならないと考えている。

今年、東京の小笠原諸島が世界自然遺産に登録された。ここは、本島から約1,000 km離れており、船で片道25時間かかる。他の陸と一度も陸続きにならなかったことがないため植物、動物、昆虫といった固有種がたくさん残っている。また、この島には人も住んでいるが、保護島になっていることから島に着くと靴の裏まで洗浄して外来種を持ち込まないように気を使っている。例えば本島から連れてきたネコも野生化すると生態系が崩れるため駆除している。このような在来種を守るために外来種を排除していくという取組が評価されて、世界自然遺産として登録されることに繋がった。

世界自然遺産も含めて東京の観光をどのようにしていくべきかが課題であり、東京に来る観光客をパリやロンドン並にしたいと思っている。目標は1,000万人であるが、現在は500万人ぐらいである。

ブエノスアイレスの場合はどのぐらいか。

(長官) アルゼンチン全体で500万人、そのうちブエノスアイレスに9割が来

ている。外国から来た場合の玄関のようなものである。

観光客で多いのはブラジルとチリである。そのほか、欧州、北米からの訪問客も多いが、景気の低迷で欧米の観光客数は低迷している。世界観光機関（OMT/UNWTO）というものがあり、日本もその中で活発に動いているメンバーの一国であるが、そこで明らかになっていることは、観光の対象は隣接国が多いということである。

OMTの会議で韓国に行ったときに、一番多かったのは日本人と中国人であった。近隣の大国からの観光客というものが一番だと思う。



観光庁長官や担当者との質疑応答

（調査団）今年の3月までは観光地のほとんどは隣国の中国人が多かった。ところが、大震災や原発の事故以降は少なくなり、最近では、少し戻ってきたもののまだかなりの落ち込んだ状態である。

（長官）観光客の反応はいい意味でも、悪い意味でも非常に早く、地道にやっていたら戻ってくるものである。アルゼンチンでも経済危機の際にはいたる所で暴動やピケが張られ、集会が開かれて住んでいる人間にさえ苦痛だったが、それを見たいという観光客も増えた。観光客というものは面白いものである。

(調査団) 世界遺産や文化財を国としてどのように保護していくのか、どのようにしてきたのか。

(長官) アルゼンチンは連邦国なので、州がそれぞれの法律を持っており、その州の中にある世界遺産はその州が責任をもって保護する。もちろん国はその支援をしている。観光というものは、一つの国の資源であり、国として行わなくてはならないことである。

(調査団) アルゼンチンにとっても、観光で外貨を得るということは重要な施策であると思うが、そのために一番力を入れていることは何か。

(長官) アルゼンチン国内の外貨収入のうち、観光収入は第4位である。

(局長) アルゼンチンに観光客が落としていく外貨は年間40億ドルである。

(長官) 世界遺産の保護などについては州政府や中央政府もそれなりの努力をしているが、国際機関もいろいろと援助をしている。その場所の環境を維持や保全をしていくために、そこに住む住民の協力を得てゴミの処理などに取り組んでいる。

(調査団) 治安もか。

(長官) 治安は州政府の所管になる。治安もだが、食べ物などいろいろな観光の対策がある。

観光地について有用な情報を観光客に知ってもらうための取組も進めている。

(調査団) 飛行機の発着回数を増やすようなことも行っているか。

(長官) まず、アルゼンチンに来てもらうために飛行機の便数を増やす必要があり、飛行機会社を国有化するなど民間の飛行機会社の経営が不調であったものを改めるなどのことをしてきた。

(調査団) 東京には二つの飛行場がある。ハブ空港になっていて、利用数が増え、滑走路を増やす努力をしている。

(長官) ブエノスアイレスも空港は二つある。管理しているのは民間の企業であるが、飛行場の整備、設備を増強している。

(調査団) 2016年にリオでオリンピックが開催され、多くの人々が来ると思うが、その人々を呼び込むことについては何か取り組んでいるのか。

(長官) ブラジルでは、近いうちに二つの大きなスポーツイベントが行われる。一つはオリンピックであり、もう一つはサッカーの世界カップである。アルゼンチンは隣接国なので、観光客を取り込むチャンスである。別な大陸からの観光客は長い時間をかけて南米に来るので、一国で戻る可能性は低いと考えている。

ブラジルまで来れば、アルゼンチンにも素晴らしい場所がたくさんあるので、アルゼンチンにも足を運ぶと考え、ブラジルとの関係を密にしている。いろいろな面で協力し合っている。

観光客に来てもらうために、いろいろなキャンペーンや学会等に多くのお金を投資する国もあるが、一番いいキャンペーンは観光客の体験であり、体験談を聞くことにあるので、アルゼンチンの良いところを体験し、伝えてもらいたいと思っている。



観光庁にて



伝統的な長屋建築前にて

(3) まとめ

・既に世界遺産登録された地域のみならず、新しい観点から世界遺産の登録指定範囲を拡大しようという意欲的な取組を拝聴した。東京の重要な遺産を洗い出し、新たな世界遺産登録への挑戦をすべきである。

・人が生活している場を遺産登録したため、生活と保全の両立に努力している様子が伺えた。建築制限のほか、不動産取引についても、一定の管理が東京における文化財保護、景観保護の見地から必要である。

・世界各国からの観光客が増えるということはサービスの種類や質も多様化していくことである。観光施策の推進には、多言語対応、案内機能の強化等受入れ態勢の整備といった観光サービス向上への支援が必要である。

・ウルグアイでは隣国の原子力発電所を警戒し常に放射線量を測るなどの取組が行われていた。今回の東電福島第一原子力発電所の事故に際し、ウルグアイ政府が日本からの輸入制限も検討したと説明を受けた。日本滞在や日本製品の質の健全性を保ち、守っていくための施策を国とともに推進していくことが重要である。

・海外から観光客をより多く招くためには、空港整備や定期便の増強などを国家的な政策として推進することが重要である。そのための働きかけを都として行っていく必要がある。

・海外からの観光客を誘致するためには、アジアの近隣の国々との友好関係を構築するとともに、遠隔地からアジアに来た場合には日本にも立ち寄ってもらえるような環境づくりをする必要がある。そのためには、アジアの玄関口となるための空港整備や空港付近の宿泊施設の充実等といったインフラ整備が急務である。

・東日本大震災や原発事故により減少した観光客を取り戻すためには、日本の玄関口たる東京がその魅力をアピールしていくことが必要である。そのためには、国際会議や国際的な観光展示会などの機会を積極的に利用していくべきである。

・世界遺産を観光拠点として活用していくためには、遺産登録状況について、ユネスコの基準に準拠しながら、自国やその現場の状況と調和した施策をとっていくことが必要である。